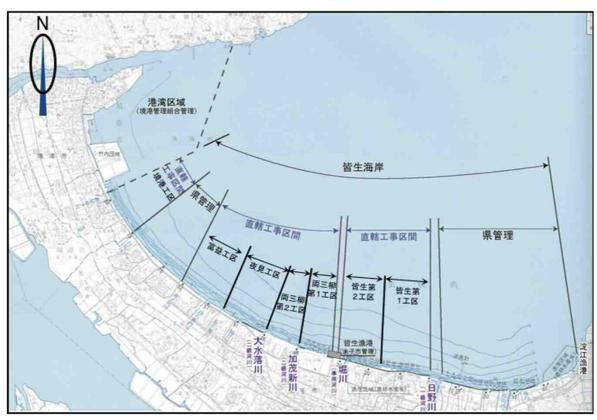
事業名 (箇所名)	駿河海岸直轄海岸	保全施設整備事業	担当課 担当課長	担当課担当課長名		水管理·国土保全局 海岸室 室永 武司		事業 中部地方整備局				
実施箇所	静岡県焼津市、榛原	原郡吉田町、牧之原市	ī		評価 年度				令和6年度	令和6年度		
該当基準	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業											
主な事業の 諸元	堤防、消破堤、有脚	『式離岸堤、ブロック式	・ に離岸堤、粘り強い構	 造の海岸!	 堤防 等							
事業期間	事業採択 昭和39年度 完了 令和16年度											
総事業費(億円)	約736	-	残事業費(億円)	4	約203							
目的・必要性	〈解決すべき課題・背景〉・ ・駿河海岸が位置する駿河湾は、台風の常襲地帯となっているため、過去幾度となく甚大な災害に見舞われてきた。 ・特に昭和41年の台風の2号では、死者を含む甚大な災害を受けた。 ・駿河海岸は、直轄事業着手後においても海岸侵食が進行している箇所が存在する。 ・南海トラフ巨大地震が発生した場合に想定される津波が海岸堤防を越流し、かつ、津波到達時間が早いことから危険性が高い。 〈達成すべき目標〉・・堤防高の確保や、消波堤・離岸堤の消波により越波を未然に防ぐことで甚大な浸水被害を防止・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・											
便益の主な 根拠	•浸水防護面積 1,14 •浸水防護戸数 6,16											
事業全体の	基準年度	令和6年度	₹ T		ļ .	全体B/C	5.6		1	T 5100		
投資効率性	B:総便益 (億円)	14,789	C:総費用(億円)		2,638	(社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	(7.6)	B-C	12,1	51 EIRR (%)	8.1	
	B:総便益 (億円)	2845	C:総費用(億円)		158		18.0					
恐度分析	資産 (-10%	$0 \sim -10\%$) $0 \sim -10\%$) $0 \sim +10\%$)	事業全体のB/C 5.6 ~ 5.6 5.5 ~ 5.7 5.0 ~ 6.2	16.5 4 17.7 4 16.2 4	業のB/C ~ 20.0 ~ 18.4 ~ 19.8							
	・全体計画に位置付けられた事業が完了すれば、計画規模の高潮・波浪が発生しても、浸水被害が発生しない。 ・自然環境に配慮し安全で安心して利用できる海岸を目指し、計画の段階から地域と協働した海岸づくりを実施した。このことから、豊富な水産資源を活用した地引き網に利用客が訪れるほか、教育関連施設(ディスカバリーバーク焼津)と一体で整備された海岸堤防の利用など、人々に親しまれる賑わいの空間が提供されている。											
		は、近年若干減少してし 津波防災まちづくり」や							化は見られ	はい。		
主な事業の 進捗状況	·前回評価時以降、	I、緩傾斜護岸工、消 有脚式離岸堤・養浜コ ベースで72%となってい	エ・粘り強い構造の海		主に実施。							
主な事業の 進捗の見込 み	・今後は離岸堤、養	浜工、粘り強い構造 <i>の</i>	り海岸堤防にについ	て、関係機	慢と十分な	 連携・調整を図りな	 がら推進。					
代替案立案 等の可能性	・事業実施に当たつ ・養浜工については 【代替案立案等の可 ・駿河海岸の海岸保	において発生する現 ではICT施工や新技術 、ダム事業や港湾事事 可能性の視点】 R全施設の設置や構造 も引き続き本委員会に	析の活用等により、更 業等他事業と連携し▽ 告等については、有韻	更なる施工のながら、効果 ながら、効果 哉者等で構成	の効率化を 率的に浜幅 成された駿	図る。 『の維持回復を図る』	D.					
対応方針 対応方針理	継続							-				
対心力軒項 由	当該事業は、現時点 <第三者委員会の意	点においても、その必要 意見・反映内容へ	要性、重要性は変わ	っておらず	、事業進捗	の見込みなどから	も引き続き事	業を総	¥続すること	が妥当であ	うる。 	
その他	審議の結果、対応 <都道府県の意見・ (静岡県) 対応方針(原案)海 が応方針(原案)海 が成立者がして、 を表して、 をまた、	方針(原案)のとおり、	轄海岸保全施設整備 地の端部で、背後に食 の海岸保全対策を行 が大きるでは、 が大きるでは、 をでいいた型化等 発現が図られるよう、 は、すでに河川ともに 策定いただくとが	#事業を継続 g品・電や活現 にもあり続き いきものり続き よりきばム管 は、引きばム管	機械工業等 南海トラフト 環境の確対 環保全対算 と要な予連携 の連携により	の産業が多く立地す 巨大地震に伴うL1 を図る重要な事業で にの推進について地 の確保とコスト縮減 して実施していたた リ事業費の削減を図	「る駿河海岸」 は波を越える。 です。 はからの要言 の徹底に努る いております。	津波被青も高いのである。	と書を低減 まっていま 業を推進す 大井川流垣	するために料 す。 るようお願い 全体の持続	貼り強い構造と いします。 売可能な取り組	



事業名	皆生海岸直轄海岸保全施設整備事業			担当課水管理·国土保全局海岸室			事業 中国地方整備局					
(箇所名)	鳥取県米子市、境港市			担当課長	旦当課長名 室永 武司				主体評価	<u> </u>		
実施箇所									年度	令和6年度		
該当基準	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業 											
主な事業の 諸元	事業範囲:L=10,220m 事業工種:沖合施設、施設改良、突堤、護岸、緩傾斜護岸、サンドリサイクル											
事業期間	事業採択	昭和35年度	完了		令和12年度							
総事業費(億 円)	約	285	残事業費	(億円)	約17							
目的・必要性	〈解決すべき課題・背景〉・皆生海岸は、鳥取県西部に位置する弓ヶ浜半島の美保湾に面する海岸全体の総称であり、東は淀江漁港から日野川の河口を含み、西は境港までの範囲である。・白砂青松の景勝地であり、山陰を代表する温泉地「皆生温泉」を有するなど市民の憩いの場となっている。一方、海岸侵食の著しい海岸でもあり、台風や冬期風浪により浜崖の発生や温泉施設の倒壊などの被害が生じてきた。 〈達成すべき目標〉・今後は侵食の続いている富益工区では、沖合施設(人エリーフ)の改良を進める。併せて、堆積傾向のある境港工区から砂を富益工区に運搬し養浜するサンドリサイクルを実施するとともに、モニタリングにより整備の効果や影響について検証を行う。また、高波浪時の砂浜流出が発生している皆生第1工区で、施設改良(クレスト型人エリーフ)の改良を行う。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等災害による被害の軽減・施策目標:津波・高潮・浸水等による災害の防止・減災を推進する。											う風や冬
便益の主な 根拠	侵食防止軽減面積: 116ha、浸水防護軽減面積: 248ha、浸水防護軽減世帯数: 3,624世帯											
	基準年度	令和6年月										
事業全体の 投資効率性	B:総便益 (億円)	7,340	C:総費用((億円)		1,651	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	4.4 7.4[2%] 9.9[1%]	B-C	5,689	EIRR (%)	6.3
	B:総便益 (億円)	117	C:総費用((億円)		22	継続B/C	5.3				
感度分析	事業全体のB/C 残事業のB/C 残事業費 (+10% ~ -10%) 4.4 ~ 4.5 4.9 ~ 5.6 残工期 (+10% ~ -10%) 4.3 ~ 4.6 5.2 ~ 5.3 資産 (-10% ~ +10%) 4.0 ~ 4.9 4.7 ~ 5.8											
事業の効果 等	両三柳工区について・富益工区では、現2	Cも汀線が安定してお 在人エリーフ改良整(り、侵食防備中である	i止効果がa が、整備済	みられる。 fみ箇所のd	砂浜が回復	かた結果、皆生工区でに ほするなど、侵食の緩和			州)の形成に	より砂浜が	回復し、
社会経済情 勢等の変化	•皆生温泉海水浴場	にある米子市の人口 は、年間約6万人が 「は、皆生海岸の侵食	利用してお	り、近年は	概ね横ばし	ヽである。						
主な事業の 進捗状況		268億円(進捗率94%) ≨堤・人エリーフ23基(〔暫定形2基	き含む)、施	設改良2基	、突堤42基	基、護岸2,322m、緩傾斜	抖護岸720m	、サント	^{ドリサイクル}		
主な事業の 進捗の見込 み		についても、順調に込 も円滑な事業進捗が見			も現れてい	る。地域が	いらの事業継続の要望 が	が強いこと	や、関係	系機関との協:	力体制も構	築されて
コスト縮減や 代替案立案 等の可能性		設改良においては、タ 実施にあたっては、§					テい、コスト削減に努め 減に努める。	る。				
対応方針	継続											
対応方針理 由	・背後地の資産を防護する必要性、費用対効果、地元の協力体制等の観点から、事業継続が妥当と考えられる。 ・今後の施設整備にあたっては、更なるコスト縮減を図るとともに、環境にも配慮して事業を進め、より一層の事業効果の発現に努める。											
その他	〈第三者委員会の意見・反映内容〉 ・継続事業として了承 〈鳥取県の意見・反映内容〉 ・引き続き、事業の推進をお願いする。 ・モニタリングにより海岸保全施設の整備効果や影響を検証していただきたい。 ・事業の執行に際しては、できる限り経費の縮減を図られたい。 ・対応方針(原案)については、異存なし。											

◆皆生海岸の位置図





事業名 (箇所名)	高知海岸直轄海岸保全施設整備事業		担当課担当課長	担当課 担当課長名		水管理·国土保全局 海岸室 室永 武司			事業 主体 四国地方整備局				
実施箇所	高知県香南市、南国						評価年度						
該当基準	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業												
主な事業の 諸元	人工リーフ、人工リーフ改良、ヘッドランド、突堤、緩傾斜堤防、養浜工、離岸堤、離岸堤改良、堤防液状化対策、陸閘補強・閉塞等												
事業期間	事業採択 昭和51年度 完了 令和39年度												
総事業費(億 円)	1,273		残事業費(億円)		516								
目的·必要性	〈解決すべき課題・背景〉・高知海岸の位置する土佐湾沿岸は、台風常襲地帯であるため、台風期における強大な波浪と高潮によって甚大な被害が発生してきた。・現在も海岸侵食が進行し、汀線の後退とそれに伴う波の打ち上げ高の増大により、堤防の被災や県道の通行止め等の被害が発生している。・早期に施設整備を行い、侵食対策及び高潮・高波対策が必要である。・南海トラフを震源とする地震(発生確率は今後30年以内に70~80%程度)が発生した場合、既存堤防の沈下や倒壊、高知市中心部では広域的な地盤沈下による 長期浸水(壊滅的な被害)、高知海岸沿岸では来襲する津波による甚大な被害が懸念される。・南海トラフを震源とする地震に対して、「人命」を守り、高知県の社会経済を守る「要」となる海岸堤防の地震・津波対策が必要である。 〈達成すべき目標〉【侵食対策】"ヘッドランド"、"離岸堤"、"人エリーフ"や"養浜"により汀線後退を未然に防ぐことで甚大な侵食被害を防止する。さらに、海浜性植物やウミガメ等の生息環境を保全する。【高潮・越波対策】"堤防高の確保"や"砂浜の形成"により越波を未然に防ぐことで甚大な浸水被害を防止する。【地震・津波対策】"堤防の地震・津波対策"により堤防の沈下等を未然に防ぐことで南海トラフを震源とする地震・津波による甚大な被害を防止する。 【地震・津波対策】"堤防の地震・津波対策"により堤防の沈下等を未然に防ぐことで南海トラフを震源とする地震・津波による甚大な被害を防止する。												
		・施策目標:津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する											
根拠	浸水防護面積(津波	a(新居工区~南国工 ₹):1,270ha(新居工区	区)、浸水防護面積(区~香南工区)	高潮):1,8	30ha(新居	工区~南国工区)、							
事業全体の	基準年度 B:総便益 (億円)	令和6年度 7,863	度 C:総費用(億円)		2,152	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	3.7 6.0(2%) 8.3(1%)	B-C	5,712	EIRR (%)	7.8		
	B:総便益 (億円)	1,772	C:総費用(億円)		324	継続B/C	5.5		_1	1			
感度分析	残事業費 (+10% 残工期 (+10%		事業全体のB/C 3.6~3.7 3.6~3.7 3.3~4.0	5.0 5.1	基業のB/C) ~6.0 ~5.9 ~6.0								
事業の効果 等	 ・本事業の整備により、高知海岸からの想定侵食被害及び想定浸水被害が全て解消され、国土保全が図られる。 ・海岸保全施設の整備により、マリンレジャーや高知龍馬マラソンなど、多くの利用客による様々な利用が行われている。 ・安定した砂浜でアカウミガメの上陸・産卵箇所となっており、地域住民や地元小学校による保護活動や海岸清掃が実施されている。 												
社会経済情 勢等の変化	近年の人口はやや	減少しているものの、	高知県全体の約6割 、世帯数は事業の開始 赤岡線が整備され、全	始頃から現	見在まで増加	加傾向。							
主な事業の 進捗状況	・事業の進捗率(事業	業費ベース)は事業計	十画変更後で約59%で	 である。(前	〕回約68%	令和5年度末)							
主な事業の 進捗の見込 み	区の整備を行う。		長浜工区を対象として リ、今後も、引き続き、			是、養浜工を今後も整備 としていく。	を行う。ま	た、地震	•津波対策(こついては、	香南工		
コスト縮減や 代替案立案 等の可能性	【コスト縮減】 - 河川掘削土の活用	引による養浜材のコス!	卜縮減										
対応方針 対応方針理	継続 ・当該事業は、現時」	点においても、その必	A要性, 重要性は変∤	つっておらき	ず. 事業の	推進を地域から強く望ま	Eれており、	引き続き	事業を継続	ますることが.	妥当であ		
	ると考える。								77001				
その他	・事業継続について、 <都道府県の意見・ ・香南工区を含む高	、意義なし 反映内容> 知海岸の背後地には	は、本県経済を支える)、引き続き、高知海岸			おり、一度被災すると復 推進をお願いします。	『旧復興に	甚大な影	響を及ぼす	ことから、県	艮の命		

令和6年度第3回委員会 評価対象事業位置図(海岸関係)



											_	
事業名 (箇所名)	宮崎海岸直轄海岸位	担当課担当課長	担当課 水管理·国土保全局海岸室 担当課長名 室永武司				事業主体					
実施箇所	宮崎県宮崎市							評価 年度				
該当基準	社会経済状況の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業											
主な事業の 諸元	埋設護岸、養浜、突堤等											
事業期間	事業採択	平成20年度	完了	令和19年	₣度							
総事業費(億円)	235 残事業費		残事業費(億円)		101							
目的・必要性	〈解決すべき課題・背景〉・かつては運動会ができるほどの砂浜が広がっていたが、侵食が進行し護岸の被災や浜崖の後退が生じている。・約50年間の変化を見ると平均約65m(最大94m)の砂浜が侵食されている。・今後も、侵食(約2.2m/年)が進行すると予想され、背後の有料道路の決壊や低地への越波・浸水により、地域経済への甚大な影響が懸念される。・宮崎県が侵食対策を実施してきたが、多額の費用を要すこと、また、総合的な侵食対策が必要であることから、平成20年度より直轄事業に着手している。〈達成すべき目標〉・海岸の環境や利用と調和を図りつつ、海岸侵食に脅かされる海岸背後地の人々の安全・安心を確保するとともに国土を保全する。〈政策体系上の位置付け〉〉・政策目標・水害等災害による被害の軽減。・施策目標:津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する。											
便益の主な 根拠	侵食面積75ha、浸水面積435ha、浸水家屋421戸、一ツ葉有料道路の途絶発生											
事業全体の 投資効率性	基準年度 令和6年度 B.総便益 (億円) 3,579		支 C:総費用(億円)	3費用(億円)		全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	12.4 (22.2) (30.4)	B-C	3,291	EIRR(%)	12.2	
残事業の投 資効率性	B:総便益 (億円)	706	C:総費用(億円)		79	継続B/C	8.9		-	.1		
感度分析		~ -10%) ~ -10%)	事業全体のB/C 12.1~12.8 12.1~12.7 11.2~13.7		業のB/C 8.1~9.9 9.3~8.5 8.0~9.8							
事業の効果 等	人的被害を受けるおそれが高い要配慮者(高齢者、障がい者、乳幼児、妊婦)が浸水区域内人口の約1/3(約370人)を占めるが、整備完了に伴い背後地への 越波・浸水が防止され、要配慮者への被害軽減が期待される。											
社会経済情 勢等の変化		書業開始以降、背後 令和2年度時点で65歳				だし、その一方で高齢化	とが徐々に	進んで	いる状況にあ	る。浸水がた	息定され	
主な事業の 進捗状況		の進捗率は、事業費へ で、埋設護岸L=2,700n				埋設護岸と養浜を行いた	ながら突堤	等の整	備を順次行っ	ている。		
主な事業の 進捗の見込 み	・突堤等の整備に努めて、「浜幅50mの確保」を目指して関係機関と連携して実施する。 ・事業期間中は、モニタリング結果の分析を行い、行政・市民・専門家が三者一体となった「宮崎海岸トライアングル」と、海岸という複雑な自然現象予測の不確実性を考慮した「宮崎海岸ステップアップサイクル」の二本柱の継続により、段階的に整備を確認し進める。 ・事業の推進を地元からも要望されており、今後も計画的に事業を推進する。											
コスト縮減や 代替案立案 等の可能性	・養浜は、他事業との	の連携・調整等により	発生土砂を有効活用	し、コスト縮	i減に取り組	lt.						
対応方針	継続		N 1d - 1 1 1	S 18 SE III I			- L - J	k				
対応方針理 由		再評価以降も事業の』 継続していくこととした		らず、海岸値	曼食に対す	る安全度の向上が期待	iでき、事業	፤の費用	」対効果も十分	介に見込める	っことか	
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> ・審議の結果、対応方針(原案)どおり、「事業継続」で了承された。 〈都道府県の意見・反映内容> ・対応方針につきましては、原案どおり「継続」で異論はありません。											

様式一1

